

農業委員会事務局

平成 28 年 8 月 31 日現在における平成 28 年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当事務局の職員は局長 1 人、農地振興係 3 人の計 4 人で、職員定数条例で定めた定数 7 人に対して 3 人減となっている。

このほかに、農地振興係に、臨時職員 3 人が配置されている。

2 予算の執行状況

当事務局に係る歳入は、予算現額 1,486 万 2,000 円に対し、調定額 14 万 9,200 円、収入済額 14 万 8,600 円で、収入率は対予算 1.0%、対調定 99.6%となっている。

収入済額の内訳は、農林水産手数料（農業者年金現況届ほか）14 万 8,600 円である。

一方歳出は、職員の給与費を除く予算現額 2,527 万 4,000 円に対し、執行済額 892 万 6,066 円で、執行率は 35.3%である。

執行済額の主なものは、農業委員会費では委員の報酬 561 万 2,500 円、臨時職員賃金 89 万 8,900 円、旅費 56 万 8,460 円、消耗品費を主とする需用費 35 万 9,511 円、委託料 40 万 2,732 円（農地基本台帳システム保守点検業務 32 万 4,000 円、カラーレーザープリンター保守点検業務 7 万 8,732 円）、負担金補助及び交付金 45 万 8,000 円（県農業会議拠出金 45 万 1,000 円、県各市農業委員会連絡協議会負担金 7,000 円）などで 850 万 1,380 円が執行されている。

農業者年金事務費では、消耗品費を主とする需用費 30 万 4,586 円、役務費 7 万 9,000 円（通信運搬費）で 38 万 3,586 円が執行されている。

また、農業経営基盤強化促進事業費では、報償費 3 万 600 円、需用費 8,500 円、役務費 2,000 円（通信運搬費）で 4 万 1,100 円が執行されている。

3 主な事務事業の執行状況

当年度に執行された主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：円)

事務事業名	執行済額 (予算額)	事務事業内容及びその効果
農業委員会運営事業	7,004,432 (19,424,000)	【事務内容】 農地法、農業経営基盤強化促進法関係を軸として、新たな農業政策を担って優良農地の確保と流動化の推進を図るとともに、中核的担い手農家の育成及び地域農業振興体制の強化を図り、農業経営の合理化と生活向上の推進を図る。また、毎月末に総会を開催する。

		<p>農業委員会委員 15名 農地利用最適化推進委員 20名</p> <p>【事業効果】 農業委員会総会 5回開催 農地法関連 121件、利用件設定 646件 計 767件</p>
農地事業	754,400 (2,388,000)	<p>【事業内容】 遊休農地の解消を目的として、農業委員に遊休農地の発見調査を依頼し、遊休農地を農家台帳に入力しデータベース化する。遊休農地の所有者に対し連絡通知し、転用、非農地化の指導を行う。</p> <p>【事業効果】 平成 28 年度 7 月～ 9 月 利用状況調査実施 田 4,198ha 畑 1,677ha 合計 5,875ha (55,414 筆)</p>
振興事業	742,548 (2,327,000)	<p>【事業内容】 農地事業に基づいて発見された遊休農地について、農地の売買、貸借、斡旋など行う。</p> <p>【事業効果】 斡旋（売買） 4 件 25,555 m²</p>
農業者年金業務	383,586 (995,000)	<p>【事業内容】 独立行政法人農業者年金基金から、農業者年金の被保険者となることができる者に対する制度の周知・普及に関する業務、加入対象者の把握、加入対象者の名簿作成及び基金への送付並びに管理に関する業務を委託された事業である。</p> <p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者年金裁定請求状況（裁定者） <ul style="list-style-type: none"> ① 農業者年金老齢年金 0 人 ② 農業者年金経営移譲年金 2 人 ③ 新農業者年金老齢年金 1 人 ④ 新農業者年金特例付加年金 1 人 ・ 届出及び加入状況（提出者） <ul style="list-style-type: none"> ① 死亡関係届出書 29 人 ② 被保険者資格喪失届 3 人 ③ 住所変更届出 2 人 ④ 政策支援加入要件不該当届出書 1 人 ⑤ 通常加入者 2 人

農地保有合理化事業等業務	10,500 (35,000)	<p>【事業内容】 財団法人鹿児島県地域振興公社から、農地保有合理化事業及び農業用施設用地売買事業に関する業務を委託された事業。</p> <p>【事業効果】 県地域振興公社からの依頼は現在ない。</p>																																				
農地流動化集積促進事業	30,600 (105,000)	<p>【事業内容】 農地集積を円滑に行うために有効活用する体制整備等の拡充を行うとともに、農地の権利移動に伴う嘱託登記事務等の支援を通じた具体的な取組を支援し、農地の利用集積を促進する。</p> <p style="text-align: right;">8月31日までの田の貸借 3,369,193 m² 畑の貸借 319,428 m² 採草放牧地 882,645 m²</p> <p>【事業効果】 (農地の集積状況)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">認定農業者</td> <td style="width: 10%;">田</td> <td style="width: 10%;">85,451 m²</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>担い手農家</td> <td>田</td> <td>18,527 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>畑</td> <td>384 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業生産法人</td> <td>田</td> <td>2,076 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>畑</td> <td>18,162 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>田</td> <td>3,263,139 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>畑</td> <td>300,882 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>牧場</td> <td>882,645 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td></td> <td>4,571,266 m²</td> <td></td> </tr> </table>	認定農業者	田	85,451 m ²		担い手農家	田	18,527 m ²			畑	384 m ²		農業生産法人	田	2,076 m ²			畑	18,162 m ²		その他	田	3,263,139 m ²			畑	300,882 m ²			牧場	882,645 m ²		総計		4,571,266 m ²	
認定農業者	田	85,451 m ²																																				
担い手農家	田	18,527 m ²																																				
	畑	384 m ²																																				
農業生産法人	田	2,076 m ²																																				
	畑	18,162 m ²																																				
その他	田	3,263,139 m ²																																				
	畑	300,882 m ²																																				
	牧場	882,645 m ²																																				
総計		4,571,266 m ²																																				

(1) 農業委員会総会開催状況

(委員) 農業委員		15名	農地利用最適化推進委員	20名	計	35名
第1回	平成28年4月30日	農地法関連	30件、利用件設定等	476件	計	506件
第2回	平成28年5月31日	農地法関連	14件、利用件設定等	71件	計	85件
第3回	平成28年6月29日	農地法関連	24件、利用件設定等	46件	計	70件
第4回	平成28年7月28日	農地法関連	19件、利用件設定等	30件	計	49件
第5回	平成28年8月30日	農地法関連	34件、利用件設定等	23件	計	57件
		合計	農地法関連	121件、利用件設定等	646件	計 767件

また、農地転用等の状況は次表のとおりである。

区 分	件数	面積(m ²)	内 容		
農地法第3条 (所有権移転等許可関係)	60	123,215	田	84筆	106,382 m ²
			畑	29筆	16,833 m ²
農地法第4条 (農地転用許可関係)	9	16,526	住宅	2件	1,562 m ²
			山林	4件	11,535 m ²
			その他	3件	3,429 m ²

農地法第5条 (転用を目的とする所有権移転 等許可関係)	21	23,273	住宅 工業用地 山林 その他	3件 0件 2件 16件	2,702㎡ 0㎡ 2,699㎡ 17,872㎡
農地法第18条第6項による届出 取扱状況(農地法合意解約関係)	2	4,150	田 畑	1筆 1筆	1,547㎡ 2,603㎡
農地法第18条第6項による届出 取扱状況(利用権合意解約関係)	213	306,808	田 畑	173筆 40筆	255,300㎡ 51,508㎡
農地時効取得届出取扱状況	0	0	田	0筆	0㎡

嘱託登記処理件数 3件 15筆

農地移動適正化あっせん事業実施状況

項 目		取扱実績			うち成立分			うち不成立分		
		農地	採草地	計	農地	採草地	計	農地	採草地	計
売 買	件数	4	0	4	1	0	1	3	0	3
	面積 (㎡)	25,555	0	25,555	2,124	0	2,124	23,431	0	23,431

(2) 農業者年金事務における、平成28年8月31日現在の加入者数は160人である。

農業者年金裁定請求状況は、裁定者4人、死亡届提出者は29人となっている。

また、農業者年金受給者は702人で、その内訳は旧老齢年金232人、経営移譲年金受給者215人、併給が207人、新制度老齢年金受給者41人、併給7人である。

(3) 農業経営基盤強化促進事業に伴う利用権設定では、農業委員会委員が農地流動化推進委員となり、規模拡大を図る農家への貸付け、農家の掘り起こしに努力されているが、その実績は次表のとおりである。

年 数	面 積 (㎡)				人 数		
	田	畑	採草放牧地	計	貸し手	借り手	計
1年	6,610	0	0	6,610	2	2	4
2年	97,820	5,727	0	103,547	41	16	57
3年	555,928	53,023	0	608,951	222	133	355
4年	8,264	0	0	8,264	3	2	5
5年	355,272	64,694	0	419,966	119	71	190
6年	1,225,773	82,532	0	1,308,305	328	130	458
10年	1,117,107	95,290	882,645	2,095,042	301	199	500

15年	2,419	0	0	2,419	1	1	2
20年	0	18,162	0	18,162	1	1	2
合計	3,369,193	319,428	882,645	4,571,266	1,018	555	1,573

4 委託の執行状況

(単位：円)

補助 又は 単独	委託業務名	契約金額	契約の 相手方	契約 方法	契約期間
単独	農地基本台帳システム 保守点検業務	324,000	久永情報マネ ジメント(株)	随意 契約	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日
単独	カラーレーザープリンター 保守点検業務	78,732	㈱オカモト	随意 契約	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日

5 主な負担金の支出状況

(単位：円)

団 体 名	事業名	負担金額	事業内容及びその効果
鹿児島県農業会議	農業委員会 運営事業	451,000 (451,000)	農家の公平な意見を反映する組織 として、その業務を行うことによ り農業生産力の発展及び農業経営 の合理化を図り、農家の地位の向 上に寄与する。
鹿児島県農業委員会連 絡協議会	農業委員会 運営事業	7,000 (7,000)	農業委員会法の目的達成と地域農 政を推進するため、始良・伊佐地 区の各市町農業委員会が連絡提携 して、これが積極的な推進を図り、 併せて関係機関団体と強調して地 域農政の確立と農業委員会運営の 万全を期す。

6 その他

当事務局で整備保管すべき財務に関する諸帳簿類は、おおむね良好に整備保管されていることを認めた。